

憲法しんぶん
速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2026年9月24日(木)

NO. 1715号

本号3頁

第2次高市改造内閣が発足 裏金議員が入閣

高市早苗首相は17日、内閣改造を行い、第2次高市改造内閣を発足させました。首相を含む閣僚10人が交代し、7人が初入閣。一方、木原稔官房長官、小泉進次郎防衛相、茂木敏充外相、片山さつき財務相ら主要閣僚は留任させ、政権の骨格を維持。改憲と大軍拡、「責任ある積極財政」の名による軍需産業を含む大企業への巨額支援など、暴走政治をさらに推し進める布陣を固めました。

連立与党の維新の会からは、中司宏前幹事長が規制改革担当相として初入閣。自民、維新の連立体制を固め、両党が掲げてきた社会保障削減路線や衆院比例定数削減など、国民生活と民意切り捨ての政策を強行する構えです。

そして、自民党の派閥裏金事件に関与した裏金議員が初入閣しました。農林水産相に起用された築和生氏は旧安倍派に所属し、1746万円の政治資金収支報告書への不記載が発覚。自民党から党役職停止6カ月の処分を受けました。文部科学相に起用された関芳弘氏も旧安倍派に所属し、836万円の不記載があり、戒告処分を受けています。裏金議員が文部大臣とは、あまりに酷い！企業・団体献金を中心とする「政治とカネ」の問題に抜本的な改革を示さないまま、裏金議員を免罪・登用する改造となりました。

女性閣僚は2人で、前内閣から増えませんでした。世界経済フォーラム（WEF）が16日に発表した「ジェンダーギャップ指数」（世界各国の男女平等度）では、日本は145カ国中117位。前年から一つ順位を上げたものの、主要7カ国（G7）では引き続き最下位でした。男女格差が大きく残るなか、今回の閣僚人事でも女性の登用を前進させるものとはなりません。

昨年10月の自民党総裁選で首相と争った林芳正氏は総務相を退任。交代で藤井比早之氏が初入閣となりました。

党役員人事と今回の内閣改造では、高市首相の政策路線を支える人材を重用する姿勢が鮮明になり、首相官邸への権力集中を強める人事となっています。

高市首相 裏金議員起用 正当化

高市早苗首相は17日の記者会見で、内閣改造で自民党派閥の政治資金パーティーをめぐる裏金事件で党の処分を受けた議員を閣僚に起用したことについて「これまで検察による捜査も行われ、それぞれの議員も真摯（しんし）に説明を尽くした」との認識を示しました。その上で「最も厳しかった一昨年の選挙でも議席を得て、今年の選挙も含めて2回、国民の皆様の審判を受けてきた」と強調。「選挙を経たことで、過去に行ったことがなかったこととされるわけではないが、実行力重視の観点から、いずれの閣僚も、内閣の一員として、必要な政策、能力を持つ方だ」と起用への理解を求めました。

小池氏 築氏の「選挙で当選すればみそぎは済んだ」との主張を厳しく批判

日本共産党の小池晃書記局長は17日、国会内で記者会見し、同日行われた高市早苗首相による内閣改造について、大軍拡をはじめとする悪政を繰り返してきた主要閣僚の留任と、裏金事件で処分を受けた人物の閣僚への起用を批判し、「これまで以上に悪政への暴走を加速させる布陣だ」と指摘しました。

	神政連	日本会議	統一協会
首相 高市 早苗	●	●	●
総務 藤井比早之	●	●	
法務 山下 貴司	●	●	
外務 茂木 敏充	●	●	
財務 片山さつき	●	●	
文科 関 芳弘	●	●	●
厚労 上野賢一郎	●	●	
農水 築 和生	●	●	
経産 赤沢 亮正			●
国交 井林 辰憲	●	●	●
環境 笹川 博義			
防衛 小泉進次郎			
官房 木原 稔	●	●	●
デジタル 古川 俊治	●		
復興 細野 豪志			●
国家公安 葉梨 康弘	●	●	
規制改革 中司 宏			
成長戦略 城内 実	●	●	
経済安保 小野田紀美	●		

※「神政連」は「神道政治連盟国会議員懇談会」の略。「日本会議」は「日本会議国会議員懇談会」の略。いずれも過去の加盟歴を含む。「統一協会」は統一協会系の会合への出席や協会側への会費支出、選挙でのポランティア支援を受けるなど自民党の調査で関係が明らかになった閣僚や、統一協会系機関紙へのインタビュー掲載や内部文書への名前の記載などが確認された閣僚。敬称略

小池氏は「主要閣僚は留任しており、基本的な財政、外交、防衛政策は全く反省なく突き進むことになる」と指摘。新たに裏金議員である築（やな）和生氏（裏金額 1746 万円）が農林水産相、関芳弘氏（836 万円）が文部科学相として初入閣し、首相補佐官に佐々木紀氏（184 万円）を起用したことについて「裏金問題にも今までの政権運営にも無反省だということの表れだ」と強調しました。

裏金問題で築氏が「説明責任を果たしている」と主張していることに對し、小池氏は「築氏が 2024 年に衆院政治倫理審査会に出席した際、実態と異なる収支報告書の記載がいつから始まったのかについて『記憶が定かではない』などと述べ、説明責任から逃れ続けた」と指摘。「選挙で当選すればみそぎは済んだ」との主張も「説明責任も果たさず、再発防止のための政治資金規正法改正や企業・団体献金禁止などにもまったく取り組んでおらず、みそぎが済んだとはとうてい言えない」と厳しく批判しました。

また、文科相に就任した関氏は、過去に統一協会の関連団体の会合に出席していた人物であることから「統一協会との関係が指摘された人物は、統一協会問題を担当する大臣として不適格ではないか」と指摘しました。

石井準一参院幹事長の交代劇が少数の参院での

自民党役員人事と閣僚人事、いずれの人事にも目玉と言えるようなサプライズはなし。そこには「麻生太郎副総裁を後ろ盾として党内基盤をさらに固めたい」「ライバルを閣内に封じ込めて来年の総裁選を無風で迎えたい」という、高市総理の思惑が透けて見えます。

しかし、シナリオ通りに行かないのが政治の常。高市総理が推し進める消費税減税（食料品）をはじめとして、自民党内の一部には「反高市」の不穏な空気が漂い始めています。中でも波紋を広げているのが、高市総理との不仲が伝えられる石井準一参院幹事長の、青木一彦参院議院運営委員長への交代劇です。

石井氏は今年 4 月に「自民党参院クラブ」を旗揚げした「参院のドン」として知られる実力者だが、高市総理は「石井氏は野党と一緒に私に嫌がらせをしている」などの不満を周囲に漏らしていたとされます。

石井氏は 2026 年度予算の成立時期をめぐり、高市総理と意見が食い違ったほか、2025 年度中の成立を目指す総理に対し、野党との交渉を重視して年度中の成立を逃すことに。高市総理が憤慨したというのです。

今回の参院幹事長の交代は松山政司参院議員会長を通じて石井氏に伝えられたが、石井氏に近い参院クラブのメンバーからは「高市総理の差し金」との批判が噴出。高市総理は「党則上、参院役員の人事権は私にない」と批判を一蹴したが、石井氏サイドは「高市総理による越権人事」として反発を強めています。

参院内野党を結成して法案を次々と否決?? 自民参院

実は「石井参院幹事長交代へ」の事前情報が自民党内を駆け巡った時、石井氏を囲む参院クラブの強硬派からは、次のような怒りの声が飛び出しました。

「やれるもんならやってみろ！ 全面戦争だ！」
まさに高市総理に対する露骨な「宣戦布告」である。

その後、石井氏を担ぐ参院クラブ内では『反高市』の不穏な動きが加速しています。参院における自民党の現有議席数は、単独過半数を大きく割り込んでいます。高市政権が抱えるこのアキレス腱に着目した参院クラブの強硬派からは『われわれのグループが参院内野党を結成し、衆院から送られてくる法案を次々と否決していけば、高市政権は大きなダメージを被ることになる』との声まで上がっているのです。

石井氏は参院幹事長として、少数与党に転落した自民党と野党各党とのパイプ役を担ってきました。今回の交代劇で野党とのパイプが途絶する上に、石井氏らの参院内野党が反発を強めていけば、高市総理はさらに厳しい国会運営を強いられることになる。

あまりにも露骨!!

古謝氏の初当選受け 政府、沖縄振興予算 3 千億円超へ調整

2026年9月13日に投開票が行われた沖縄県知事選挙において、無所属新人で自民党・公明党県本部・日本維新の会・国民民主党・参政党・日本保守党などが推薦した古謝玄太氏（42歳）が初当選を果たしました。得票数は過去最多となる42万3,124票に達し、3期目を目指した現職の玉城デニー氏（66歳）に約14万7,000票の大差をつけた。投票率も61.57%と前回の57.92%から3.65ポイント上昇し、沖縄県としては2014年の仲井真弘多県政以来、実に12年ぶりとなる保守系知事が誕生しました。

この選挙結果を受けて、政府・与党は投開票翌日の2026年9月14日、2027年度（令和9年度）の沖縄振興予算について、沖縄県が長年求めてきた「3,000億円超」の枠組みへ上乗せ増額する調整に入りました。古謝氏は選挙戦において、普天間飛行場の名護市辺野古への移設を「現実的な解決策」として容認し、自衛隊や海上保安庁による公共インフラの「特定利用空港・港湾」指定についても議論の上で容認する柔軟な姿勢を示していた。政府は、国と県のパイプを構築し経済振興を推進するという古謝氏の公約に応える形で、予算面での強力な後押しを決定した形です。

2027年度概算要求 2897億円からのさらなる増額スキーム

政府が発表していた2027年度（令和9年度）沖縄振興予算の概算要求額は、2,897億円（＋事項要求）でした。これは2026年度当初予算の2,647億円と比較して250億円の増加（対前年度当初予算比9.5%増、概算要求ベースでは2%増）であり、2年連続の増額要求となっていたものの、大台である3,000億円には届いていませんでした。

今回の古謝氏の初当選を受け、政府は年末の予算編成過程を通じて2,897億円の概算要求額からさらに数十億円規模の積算上乗せを行い、最終決定額を3,000億円台に乘せる方針です。政府関係者は「国と県の不毛な対立構造が解消され、真に必要な振興策を積み上げて国と交渉できる環境が整った」とコメントしており、従来の概算要求枠に囚われない柔軟な資金配分が行われる見通しとなった。具体的には以下の主要事業が上乗せの対象として検討されています。

日本学術会議1日、「国の特別機関」から特殊法人に移行

日本学術会議が10月1日、「国の特別機関」から特殊法人に移行します。組織改編のきっかけは、安全保障関連法などに批判的な会員候補の任命を政府が拒んだことです。戦争協力への反省を継承し、「学問の自由」を貫くことができるのか、新組織の気概が問われます。

日本のナショナルアカデミーとして1949年に発足した学術会議は、翌50年の総会で「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない」ことを決議しました。

同会議発足時、吉田茂首相は祝辞で「使命達成のためには時々の政治的便宜のための掣肘（せいちゅう）を受けることのないよう高度の自主性が与えられている」と述べました。特に会員の自主的選任は聖域でした。

しかし、2020年に菅義偉首相が会員候補6人の任命を拒否。同会議が軍事応用可能な基礎研究への防衛省の助成制度を批判したことが伏線とも指摘されます。

政府は学問への介入問題を組織のあり方の議論にすり替えて改組を強行。任命拒否の経緯や理由をいまだに明らかにしていません。

政府は特殊法人化で独立性が高まると主張しますが、政府による介入の余地は残されています。

新組織では、業務監査のために首相が任命する評価委員や、外部有識者らによる会員選任の助言委員会が新設され、移行後に決定される新憲章案には「国や地方公共団体、産業界等と連携し協働する」との文言も盛り込まれました。

会員選任の新たな方針案は、外国籍研究者に「日本の安全保障に係る懸念のない者」との要件を挙げ、日本国籍を持つ会員への適用も検討すべきだとしている。「安全保障に係る懸念」という曖昧な要件は政府に批判的な研究者の排除に使われかねず、「学問の自由」とは到底相いれない。

政府は7月に閣議決定した経済財政運営の指針「骨太方針」で、大学などでの防衛力を支える研究開発の促進を掲げました。学術会議は新組織への移行と同時に「学問の自由」を貫けるのか、いきなり試練に立たされています。

同会議は8月、現会員105人とともに新組織の会員となる125人を発表したが、任命拒否された6人は含まれませんでした。

会議側は政府・与党の圧力や忖度（そんたく）を否定しましたが、人事介入の不透明な幕引きは新組織の信用を損ないかねません。政府には説明責任を果たすよう重ねて求めたい。